

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第82期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会会長・代表執行役社長 梶川 泰彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長 木佐木 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03（5473）3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高	百万円	16,552	18,092	20,199	19,346	16,806
経常利益	百万円	1,452	1,690	1,917	1,294	1,379
当期純利益	百万円	837	778	1,668	849	985
純資産額	百万円	9,169	9,680	10,840	11,344	12,218
総資産額	百万円	17,849	17,571	18,736	18,913	19,450
1株当たり純資産額	円	306.21	322.43	360.72	377.39	405.09
1株当たり当期純利益金額	円	27.12	26.02	55.73	28.32	32.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	27.02	25.66	55.57	28.31	32.82
自己資本比率	%	51.4	54.9	57.7	59.8	62.7
自己資本利益率	%	9.03	8.28	16.3	7.7	8.4
株価収益率	倍	17.0	15.0	6.1	7.5	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,646	1,371	1,550	3,086	2,130
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	592	716	995	1,183	1,526
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,842	1,174	181	643	491
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	2,909	2,390	2,747	3,980	4,094
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	884 [248]	872 [285]	974 [258]	959 [271]	1,021 [262]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号

平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高	百万円	14,932	16,584	18,102	17,554	15,283
経常利益	百万円	988	1,356	1,592	1,125	887
当期純利益	百万円	618	695	1,116	718	806
資本金	百万円	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数	千株	33,061	33,061	33,061	33,061	33,061
純資産額	百万円	9,159	9,542	10,192	10,641	11,319
総資産額	百万円	16,754	16,229	16,816	16,825	17,263
1株当たり純資産額	円	305.86	318.99	340.13	354.93	376.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	円	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	円	20.03	23.23	37.27	23.95	26.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	19.96	22.91	37.17	23.94	26.86
自己資本比率	%	54.7	58.8	60.6	63.2	65.6
自己資本利益率	%	6.6	7.4	11.3	6.9	7.3
株価収益率	倍	23.0	16.8	9.2	8.9	13.9
配当性向	%	34.9	30.1	18.8	29.2	26.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	219 [26]	216 [18]	210 [13]	228 [26]	256 [29]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和14年3月	西宮市染殿町において、指月製作所として創業。
昭和14年12月	指月電気工業株式会社に改組。
昭和20年8月	戦災により工場全体を焼失したため事業休止。
昭和22年9月	株式会社指月電機製作所として再発足する。
昭和26年4月	東京営業所を開設。
昭和33年9月	名古屋営業所を開設。
昭和35年5月	西宮市大社町の現在地に本社新工場を完成し移転。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場、日立営業所を開設。
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。
昭和38年11月	岡山指月株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年4月	秋田指月株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和43年5月	福岡営業所、仙台営業所を開設。
昭和44年4月	九州指月株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年4月	東京支社を開設。
昭和48年7月	SHIZUKI AMERICA INC.(現AMERICAN SHIZUKI CORP.)を設立。(現・連結子会社)
昭和50年6月	札幌出張所、広島出張所を開設。
昭和59年9月	札幌、広島の各出張所をそれぞれ営業所と改める。 東京営業所を東京営業所と東京システム営業所に、大阪営業所を大阪営業所と大阪システム営業所にそれぞれ分離開設する。
昭和60年6月	東京支社を東京都中央区京橋に移転。
平成6年6月	東京支社を東京都港区浜松町に移転。
平成7年1月	関西支社を開設。
平成9年2月	関西支社を廃止し、業務を大阪営業所及び関西機器営業所に移管。
平成10年10月	東京営業所と東京システム営業所を統合し東京支店とする。大阪営業所と関西機器営業所を統合し大阪支店とする。名古屋営業所を名古屋支店とする。
平成14年1月	新規事業であるFARADCAP事業部(在西宮)の発足。 コンデンサ開発センター(在西宮)の開設。
平成14年4月	コンデンサ開発センターを岡山県総社市へ移転。
平成15年6月	商法改正に伴い、「委員会等設置会社」へ移行する。
平成17年12月	大阪支店を西宮市大社町の本社敷地内へ移転。 大阪支店を関西支店へ、名古屋支店を中部支店へ名称変更。
平成18年5月	中国に現地法人「指月獅子起(上海)貿易有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成19年1月	タイ王国に現地法人「タイ指月電機株式会社」を設立。(現・連結子会社)
平成21年2月	製造、販売、技術(開発)部門を各々の組織内に持つ、第一事業本部と第二事業本部に組織変更した。

3【事業の内容】

当企業集団はフィルムコンデンサを中核とし、関連商品の製造販売を行っております。
また、コンデンサ及び関連商品の開発、製造、販売を通して培った省エネルギー、電力品質改善の技術とそのノウハウを活用して「省エネ」や「安定操業」など市場の要請に応える電力システム商品及び空港・鉄道用表示装置やバス音声表示装置を主体とする情報機器の生産販売を積極的に行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

コンデンサ・モジュール

連結子会社である秋田指月㈱、九州指月㈱及び岡山指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ、販売しております。

また、海外連結子会社アメリカンシヅキ㈱は製造及び米国市場に対する販売を行っております。また、海外連結子会社タイ指月電機㈱は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

電力システム

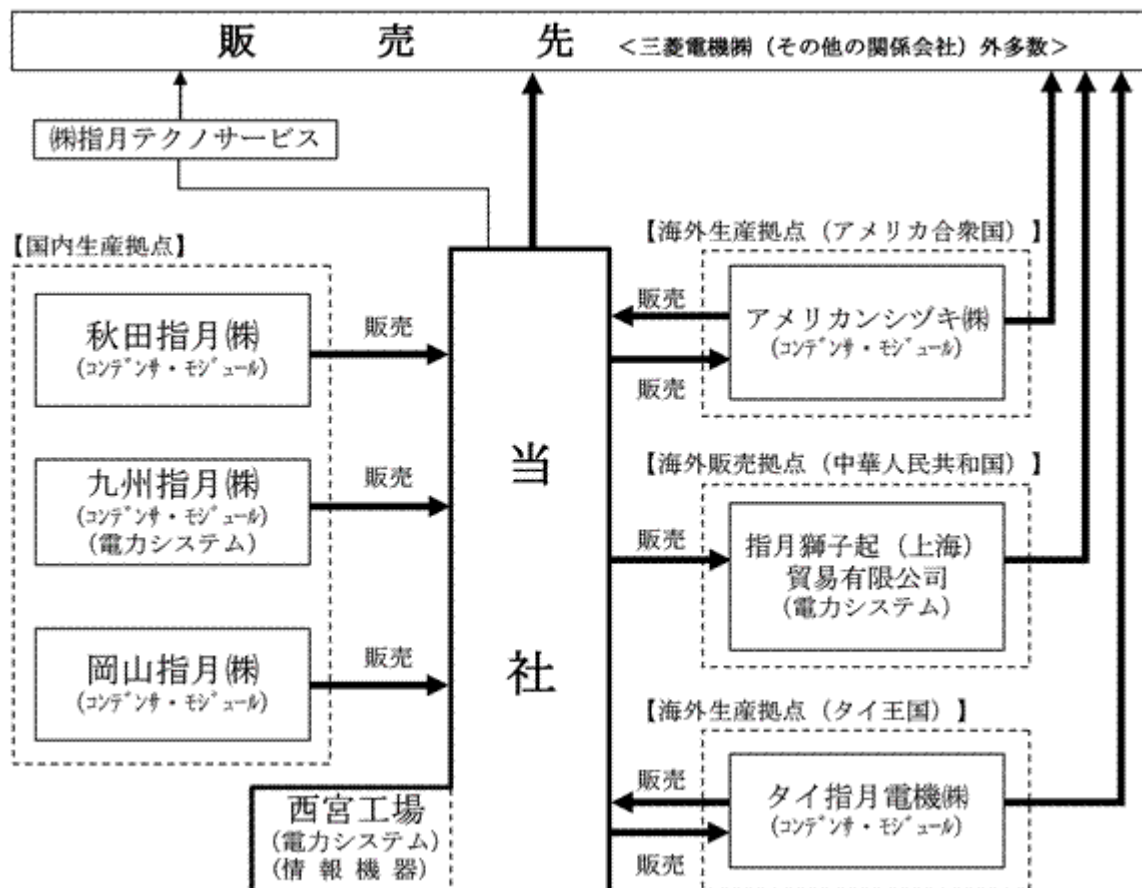
当社が製造販売する他、連結子会社である九州指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ販売しております。

また、海外連結子会社指月獅子起（上海）貿易有限公司は、当社商品の一部を中国市場に販売しております。

情報機器

当社が製造販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
九州指月(株) (注)2	福岡県嘉麻市	490,000	コンデンサ・モジュール事業、電力システム事業	100	産業機器・電力機器用のコンデンサ及び電力用機器の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
秋田指月(株) (注)2	秋田県雄勝郡羽後町	300,000	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器及び産業機器用コンデンサの製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アメリカンシヅキ(株) (注)2	米国ネブラスカ州 オガララ市	千米ドル 17,599	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器及び産業機器用コンデンサの製造販売を行っている他、当社商品・製品を北米に販売しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
岡山指月(株) (注)2	岡山県総社市	100,000	コンデンサ・モジュール事業	100	コンデンサ及びコンデンサ応用自動車部品の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
(株)指月テクノサービス (注)5	東京都港区	10,000	情報機器事業	100	各種電気及び通信機器の販売及び据付工事を行っております。 役員の兼任あり。
指月獅子起(上海)貿易有限公司	中国上海市	千米ドル 250	コンデンサ・モジュール事業、電力システム事業	100	電力・機器・電子用コンデンサ及び関連機器の販売を行っております。 役員の兼任あり。
タイ指月電機(株)	タイ王国バンコク	千バーツ 33,000	コンデンサ・モジュール事業	70	民生機器・産業機器用コンデンサ及び電力用機器の製造販売を行っております。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 三菱電機(株)(注)3	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造・販売	(23.4)	当社商品・製品の販売先 役員の兼任等・無

(注)1. 連結子会社における「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 九州指月(株)、秋田指月(株)、アメリカンシヅキ(株)、岡山指月(株)は、特定子会社に該当しております。

3. 三菱電機(株)は、有価証券報告書を提出しております。
4. 上記連結子会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載しておりません。
5. (株)指月テクノサービスは、平成22年6月1日に兵庫県西宮市へ移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ・モジュール	689[186]
電力システム	86[42]
情報機器	9[-]
全社(共通)	237[34]
合計	1,021[262]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除きグループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256[29]	38.5	12.5	5,149,709

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員が前事業年度末に比べ28名増加したのは、販売力・商品開発力を強化するため、新規採用を増加させたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員で構成する指月社員会が組織されており、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における、わが国の経済は、海外経済の改善や国内の経済刺激策の効果により持ち直しの動きが見えるものの、依然として日本経済の自律性は弱く、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化懸念が残るなど厳しい経済環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループはコンデンサ・モジュール事業においては、自動車産業向けで生産は上向きつつあり、また鉄道分野では好況に支えられ堅調に推移いたしました。一方で産業機器用関連コンデンサの需要は依然として低調に推移いたしました。

電力システム事業においては、省エネ・クリーンエネルギー等の新規需要の動きはあるものの、工場建設・設備投資の低迷等が続き低調に推移いたしました。

情報機器事業においては、大型商談の端境期にあります。また、「鉄道用表示装置」、「バス用表示装置」などの拡販活動を行い伸長いたしました。

海外取引においては、タイの生産・販売子会社及び中国の販売会社により東南アジア及び中国での市場開拓活動を行いました。タイにおける長期的な政治不安の状況も重なり低調に推移いたしました。

当期においては、全社を挙げて新市場・新製品の開発・拡販活動、原価低減活動及び経費削減活動に一丸となり取り組んでまいりました結果、連結売上高は168億6百万円（前年比13.1%減）となりました。損益につきましては、営業利益12億9千7百万円（同4.9%減）、経常利益13億7千9百万円（同6.6%増）、当期純利益は9億8千5百万円（同16.1%増）となりました。

なお、事業部門別での結果は次の通りであります。

・コンデンサ・モジュール部門

環境対応車の増産などにより自動車産業向けの生産は上向きつつあり、鉄道分野も堅調に推移しました。また輸出もアジア向けを中心に増加しつつありますが、産業機器用関連コンデンサの需要は依然として低調に推移いたしました。

これにより、売上高は115億円（前年同期比6.0%減少）となりました。

・電力システム部門

省エネ・クリーンエネルギー等の新規需要の動きがあり、工場建設・設備投資の下げ止まりはみられますが回復には至らず、電力機器需要は引き続き低調に推移し、売上高は50億3千6百万円（前年同期比26.8%減少）となりました。

・情報機器部門

「鉄道用表示装置」、「バス用表示装置」などの拡販活動の結果、売上高は2億7千万円（前年同期比14.0%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

当連結会計年度の売上高は147億1千万円（前期比11.8%減少）営業利益26億7千9百万円（同1.0%減少）となりました。

北米地域

北米地域は、連結子会社のアメリカンシヅキ(株)の売上が主であり、売上価格競争激化の厳しい環境下ではありますが、売上高は12億3千1百万円（前期比18.5%減少）、営業利益4千4百万円（同21.3%減少）となりました。

その他（東南アジア及び中国）

その他は東南アジア及び中国地域を示しており、連結子会社のタイ指月電機(株)及び指月獅子起（上海）貿易有限公司の売上が主であります。売上高は8億6千4百万円（前期比25.5%減少）、営業利益1千2百万円（同81.4%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、40億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億3千万円となり、前期比9億5千6百万円減少しました。これは主に、売上債権の減少幅の縮小や、法人税等の支払い額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、15億2千6百万円となり、前期比3億4千3百万円減少しました。これは主に、有形固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千1百万円となり、前期比1億5千1百万円増加しました。これは主に、借入金の返済の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
コンデンサ・モジュール事業	11,491,199	5.7
電力システム事業	5,031,830	26.7
情報機器事業	270,110	14.4
合計	16,793,140	13.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンデンサ・モジュール事業	12,520,904	5.7	3,385,758	40.5
電力システム事業	4,852,422	22.7	727,707	22.1
情報機器事業	159,787	51.2	32,005	74.7
合計	17,533,114	5.0	4,145,471	19.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
コンデンサ・モジュール事業	11,500,214	6.0
電力システム事業	5,036,630	26.8
情報機器事業	270,110	14.0
合計	16,806,955	13.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合	販売高(千円)	割合
三菱電機株式会社	3,156,294	16.3%	2,753,925	16.4%

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の見通しとしては、景気は中国を中心としたアジア地域での好況や国内での景気刺激策などで回復の動きはあるものの、設備や雇用の過剰感などの懸念材料が依然として残り、予断を許さない状況が続くと予想されます。

引き続き先行き不透明ではありますが、当社グループでは環境共生、電力の自由化、新エネルギーの積極的な活用、高齢化社会への対応等の更なる加速活発化に伴い、新たなニーズが生まれてきており、当社は、今まさにビジネスチャンスが到来しており、事業拡大の好機と捉えております。

当社グループは、このような市場環境の変化を捉え、2013年度を最終年度とする中長期経営計画「AIM2013」を策定いたしました。

- ・対応型から提案・ソリューション型企业への革新
- ・重点事業領域の拡大

をすすめ2013年度連結売上高270億円、営業利益32億円の必達を目指してまいります。

セグメント別事業展開は以下の通りであります。

コンデンサ・モジュール事業

環境共生や新エネルギーの有効活用のニーズの高まりと共に、風力、太陽光発電機器や環境対応車の増産による自動車向け商品の生産は拡大する見込みです。

また、引き続き鉄道用コンデンサの受注は堅調であります。

これらの需要に応え、小型、高機能フィルムコンデンサ及び高エネルギー、高出力密度の電気二重層コンデンサの開発を更に進めてまいります。

電力システム事業

一般的には国内設備投資の低迷は暫く続くものと予想されますが、一方で薬品、太陽電池、リチウムイオン電池など好調業種では設備拡張の動きもみえ始めております。この分野に対し、当社が得意とする高調波、フリッカ対策、力率制御等の「電力品質改善商品」の販売を強化すると共に、当社独自の電気二重層コンデンサ等の技術を融合した新エネルギー対応・省エネ対応の新商品開発を推進してまいります。

情報機器事業

当社独自の技術によるTFT液晶パネルとフルカラーLED表示デバイス活用商品の構成を充実させ「バス車内表示装置」及び「鉄道用表示装置」の拡販に注力すると共に、大型液晶パネルによる情報表示性能の高い「空港用表示装置」の受注確保を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年17%程度（当連結会計年度は16.4%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したものではありません。取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

(2) 顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

(3) 商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社が責任を負う可能性があるとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの海外向け販売は例年売上高の18%程度であり（当連結会計年度は16.0%）為替相場の変動によるリスクの影響を上記比率で受ける可能性があります。

なお、当社グループは為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事により、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）を採用しており、また、一方、対円の為替相場を使って、逆の為替ポジションに反映させるため、購入材料の海外調達を積極的に行う等、安定した収益確保の運用を行っております。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1）予期しない法律又は税制の変更、2）不利な政治又は経済要因、3）テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(6) 災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品、及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、第一事業本部のもとに第一開発部、第二開発部、電力機器開発部、鉄道機器開発部を、第二事業本部には、瞬低システム部、FC開発・生産部を、西宮工場のもとに情報機器システム部を設け、商品開発に対し機敏に対応できる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億3千5百万円であります。

当連結会計年度における各事業の研究目的、主要取組、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) コンデンサ・モジュール事業

電鉄車両・大型産業機器・ハイブリッド自動車・電気自動車・自然エネルギー変換装置等のインバータ用コンデンサに要求される高い品質・機能・信頼性と最適なコスト効果を狙った、小形軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用コンデンサの開発に注力して取り組みました。各市場・用途ともに今後の種々案件へのご採用に向けて現在進行中で、一部開発の成果が実る時期に差し掛かって来ております。

太陽光・風力発電等の自然エネルギー市場では、電力の平準化や電力変換用途も含めた幅広い用途に対応すべく開発を進めており、更なる需要の開拓を進めてまいります。

また、電気二重層コンデンサ“FARADCAP”の研究開発活動については、顧客との共同開発を積極的に展開しました。システム化や、高性能化のための素材開発のほか、次世代蓄電デバイスの研究にも着手いたしました。新たな開発品では高出力化を狙った低内部抵抗品や、蓄電性能をさらに向上させたエネルギータイプ品、放熱・耐震性を高めたカスタム品などバリエーション拡大を図りました。用途として、ハイブリッド建機、半導体装置への搭載、自動搬送車の電源、太陽光発電の蓄電などの実用例を拡大いたしました。

当事業に係る研究開発費は4億4千7百万円であります。

(2) 電力システム事業

生産設備の高精度化に伴い、保守の容易なコンデンサ式瞬時電圧低下・短時間停電補償装置の必要性が高まっております。このニーズに応えるため、省エネ、小型化、低価格化を一層進め、生産能力の拡大、効率化により市場シェアの拡大及び販売高の向上を目指します。

当社グループが得意とする高調波・フリッカ対策・力率制御等の「電力品質改善技術」と当社グループ独自の電気二重層コンデンサなどの技術を融合し、新エネルギー対応・省エネ対応などの新たな商品開発を推進いたします。

さらに、“V-Backup”に続く新規商品として高出力電源装置や搬送機用電源など、電気二重層コンデンサを使用した応用装置の開発に、FARADCAP事業部門と連携して取り組んでおります。

また、予防保全の観点から、より安全で安心してお使い頂ける新商品をリリースしてまいります。

当事業に係る研究開発費は7千7百万円であります。

(3) 情報機器事業

バス、鉄道、空港等の交通機関を中心に、情報案内システムの開発・商品化に取り組んでおります。

当期の主な活動としては、前期開発した路線バス用運賃表示器にFM文字放送表示機能を追加した機種種の追加・商品化に取り組みました。また、同様に移動体ネットワークを活用したバスロケーションシステム、車載表示システムの研究を行い、商品化を目指しております。鉄道関係では駅ターミナルの列車案内表示器の液晶デバイス化による新たな画像・映像表示案内の取り組みを始めました。

当事業に係る研究開発費は1千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、4億5千万円減少し85億9千4百万円となりました。これは受取手形及び売掛金や仕掛品の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、9億8千7百万円増加して108億5千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、10億1千7百万円減少し38億3千7百万円となりました。これは主に短期借入金（1年内返済分の長期借入金）を返済したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、6億7千9百万円増加し33億9千4百万円となりました。これは主に短期借入金（1年内返済分の長期借入金）を借換えしたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が7億7千5百万円増加したこと等により122億1千8百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は原材料等の高騰、販売価格競争の激化及び円高による為替相場の変動と厳しい経営の舵取りを迫られる中、新商品開発販売、拡販活動及び原価低減活動に取り組んだ結果、売上高は168億6百万円（前年同期比13.1%減）となり、売上原価率69.1%（同2.3%減）、営業利益率7.7%（同0.6%増）、当期純利益は9億8千5百万円（同16.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

引き続き原材料価格の高どまりや、中国・東南アジアメーカー参入による価格競争の激化等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の積極的な活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社グループの事業拡大が可能な状況になりつつあります。

当社グループとしては、このような市場環境の変化への対応及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、2013年度を目標とした中長期経営計画「AIM2013」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、40億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億3千万円となり、前期比9億5千6百万円減少しました。これは主に、売上債権の減少幅の縮小や、法人税等の支払い額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、15億2千6百万円となり、前期比3億4千3百万円減少しました。これは主に、有形固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千1百万円となり、前期比1億5千1百

万円増加しました。これは主に、借入金の返済の減少によるものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの主要な経営指標は下記の通りであります。

指標		前連結会計年度	当連結会計年度
総資産経常利益率	%	6.9	7.2
売上高総利益率	%	28.6	30.9
売上高営業利益率	%	7.1	7.7
売上高経常利益率	%	6.7	8.2
売上高当期純利益率	%	4.4	5.9
当座比率	%	154.8	191.4
流動比率	%	186.3	224.0
自己資本比率	%	59.8	62.7
総資産回転率	回転	1.0	0.9
売掛債権回転率	回転	5.6	5.2
たな卸資産回転率	回転	20.8	21.9

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化や需要増加に伴う設備増強並びに研究開発を強化するため継続的な投資を行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は16億3千7百万円であります。

コンデンサ・モジュール事業においては、当社及び各連結子会社において新規生産設備及び維持更新費用として10億円の投資を行いました。

電力システム事業においては、当社及び九州指月(株)において、新規生産設備及び維持更新費用として5億9千1百万円の投資を行いました。

情報機器事業においては、新規生産設備として2百万円の投資を行いました。

このほか、各事業以外の管理部門等に係る設備の維持更新のため4千3百万円の投資を行いました。所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (兵庫県西宮市)	コンデンサ モジュール 事業 電力システム事業 情報機器 事業 全社	生産設備及び 本社機能	473,143	71,095	3,570,000 (13,962) <3,292>	69,082	4,183,320	169 [7]
東京支社 (東京都港区浜松町)	コンデンサ モジュール 事業 電力システム事業 情報機器 事業	販売業務	168,013	-	318,000 (371)	2,789	488,803	28 [1]

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
九州指月(株) (福岡県嘉麻市)	コンデンサ モジュール 事業 電力システム事業	生産設備	1,019,824	632,685	100,899 (65,210)	175,681	1,929,091	189 [132]
秋田指月(株) (秋田県雄勝郡)	コンデンサ モジュール 事業	生産設備	445,802	526,437	161,678 (29,330)	95,297	1,229,216	251 [41]

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アメリカンシツキ(株) (米国ネブラスカ州)	コンデンサ モジュール 事業	生産設備	16,949	148,702	3,853 (68,990)	18,622	188,127	159 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中< >は、内数で連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

3. 従業員数の[]は臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)指月電機製 作所	岡山県総社市	コンデンサ・モ ジュール事業	建物設備	450	-	自己資金	平成 22.9	平成 23.3	-

また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所市場第 二部 大阪証券取引所市場第 二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	33,061,003	33,061,003	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,412	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,412,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187	同左
新株予約権の行使の条件	割当を受けた対象者ごとの新株予約権について、これを一部行使することはできないものとする。権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役、監査役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。新株予約権の相続はこれを認めない。その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日	-	33,061	-	5,001,745	2,794,790	1,300,000

(注) 平成14年8月2日の資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	20	56	23	1	3,190	3,303	-
所有株式数 (単元)	-	6,443	124	9,153	3,595	2	13,446	32,763	298,003
所有株式数 の割合(%)	-	19.66	0.38	27.94	10.97	0.01	41.04	100.00	-

(注) 1. 自己名義の株式2,977,466株は、「個人その他」に2,977単元及び「単元未満株式の状況」に466株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
ゴールドマン・サックスインターナショナル 株式会社りそな銀行	東京都港区六本木6丁目10番1号	2,816	8.51
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,130	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	939	2.84
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.78
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	674	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	565	1.70
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	560	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	431	1.30
計	-	16,321	49.37

(注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が2,977千株(9.01%)あります。

2. 当事業年度末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,977,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,786,000	29,780	-
単元未満株式	普通株式 298,003	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	29,780	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	2,977,000	-	2,977,000	9.01
計		2,977,000	-	2,977,000	9.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日(定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,799	4,307
当期間における取得自己株式	997	362

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプション権利行使によるもの)	113,000	42,262	-	-
保有自己株式数	2,977,466	-	2,978,463	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。中間配当は1株当たり3円50銭、当期の期末配当につきましても、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり3円50銭といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い経営基盤と競争力の強化に努めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会	105,224	3.5
平成22年5月14日 取締役会	105,292	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	486	573	510	520	529
最低(円)	287	371	315	156	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高(円)	441	421	374	390	386	384
最低(円)	385	295	304	325	334	324

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会会長		梶川 泰彦	昭和21年3月 7日生	昭和39年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成7年7月 当社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役生産本部長 平成9年7月 当社専務取締役市場本部長 平成10年5月 岡山指月株式会社代表取締役社長 (現任) 平成11年7月 当社代表取締役副社長市場本部長 平成14年1月 当社代表取締役社長 平成14年5月 九州指月株式会社代表取締役社長 (現任) 秋田指月株式会社代表取締役社長 (現任) 平成15年6月 当社取締役会会長兼代表執行役社長 (現任) 平成18年5月 指月獅子起(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成19年1月 タイ指月電機株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)3	119
取締役	管理本部長	木佐木 正文	昭和21年10月 19日生	昭和40年4月 三菱電機株式会社入社 平成2年6月 同社伊丹製作所経理部原価課長 平成9年7月 東洋電機株式会社事業統括部次長 平成14年10月 当社財務部長 平成15年6月 当社執行役財務部長 平成17年4月 当社常務執行役管理本部長兼経理 部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役管理本部長 兼経理部長兼広報部長 平成18年12月 当社取締役常務執行役管理本部長 兼購買部長兼広報部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役管理本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役管理本部長 (現任)	(注)3	60
取締役		川本 十七生	昭和21年12月 17日生	昭和40年4月 当社入社 昭和55年12月 高麗電機(株)工場長 平成2年10月 当社製造営業部長 平成9年4月 当社システム技術部長兼資材部長 平成12年6月 当社取締役総務部長兼資材部長 平成14年7月 当社常務取締役総務部長兼購買部 長 平成15年6月 当社常務執行役総務部長兼購買部 長 平成17年4月 当社常務執行役執行監査室長 兼総務部長 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		池田 義範	昭和19年1月 2日生	昭和42年4月 バンドー化学株式会社入社 昭和59年10月 同社国際部課長 平成2年11月 三阪実業股?有限公司総経理 平成8年10月 バンドー化学株式会社海外事業統 轄部部長代理 平成10年9月 阪東化学(天津)有限公司董事長 平成14年5月 阪東(上海)国際貿易有限公司 董事長兼総経理 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		増田 幹登	昭和19年1月 17日生	昭和41年4月 松下精工株式会社入社 昭和61年11月 同社大阪製造部長 平成4年10月 同社レンジフード工場長 平成9年4月 同社国際本部副本部長 平成10年6月 同社取締役国際本部長兼クオリ ティセンター所長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成16年2月 オルゴ株式会社専務取締役 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
計						229

(注) 1. 取締役池田義範、増田幹登の2氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社の委員会体制については次の通りであります。

指名委員会 委員長 木佐木正文 委員 池田義範 委員 増田幹登

報酬委員会 委員長 梶川泰彦 委員 池田義範 委員 増田幹登

監査委員会 委員長 川本十七生 委員 池田義範 委員 増田幹登

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	代表執行役社長	梶川 泰彦	(1) 取締役 の状況 参照	同左	(注)	同左
専務執行役	管理本部長	木佐木 正文	(1) 取締役 の状況 参照	同左	(注)	同左
常務執行役	第二事業本部長	志方 正一	昭和22年10月 20日生	昭和41年3月 当社入社 昭和63年6月 当社生産技術研究所長 平成6年4月 当社機器事業本部製造部長兼生産技術研究所長 平成8年3月 当社情報機器技術部長 平成12年10月 秋田指月(株)取締役工場長 平成15年6月 当社執行役秋田指月(株)取締役工場長 平成17年4月 当社常務執行役開発本部長兼生産技術部長 兼 I S室長 平成19年1月 当社常務執行役開発本部長兼西宮工場長兼 I S室長兼品質・環境マネジメント部長 平成20年2月 当社常務執行役開発本部長兼西宮工場長兼 I S室長兼品質・環境マネジメント部長 平成21年2月 当社常務執行役第二事業本部長兼FARADCAP部長 平成22年4月 当社常務執行役第二事業本部長兼購買本部長兼生産技術室長兼FC開発・生産部長(現任)	(注)	10
常務執行役	事業統括・新規事業本部長・東京支社長	足達 信章	昭和30年5月 20日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年10月 当社東京支店長兼営業開発部長 平成14年6月 当社取締役営業統轄部長兼技術統轄部長兼営業企画部長兼営業開発部長 平成15年6月 当社執行役営業統轄部長兼技術統轄部長兼東京支社長兼営業企画部長 平成17年4月 当社執行役マーケティング本部長兼東京支社長兼マーケティング企画部長兼自動車ビジネス・プロジェクト本部長 平成18年6月 当社常務執行役マーケティング本部長兼東京支社長兼マーケティング企画部長兼自動車ビジネス・プロジェクト部長兼瞬低補償装置ビジネス・プロジェクト部長 平成20年10月 当社常務執行役マーケティング本部長兼東京支社長兼マーケティング企画部長兼自動車ビジネス・プロジェクト部長 平成21年2月 当社常務執行役第一事業本部長兼東京支社長兼マーケティング企画部長兼自動車ビジネス・プロジェクト部長兼技術企画課長 平成22年4月 当社常務執行役事業統括・新規事業本部長兼欧州事業部長兼海外営業部長兼FC・瞬低販売部長兼東京支社長(現任)	(注)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務執行役	社長室長	浦屋 昌吾	昭和20年7月 3日生	昭和39年3月 当社入社 昭和63年7月 当社製造営業部長 平成元年10月 当社 I S推進室長 平成7年4月 秋田指月㈱取締役工場長 平成9年7月 秋田指月㈱取締役副工場長 平成13年1月 九州指月㈱取締役副社長 平成15年6月 当社執行役九州指月㈱取締役工場長 平成18年6月 当社常務執行役 九州指月㈱取締役工場長 (マーケティング本部支援=九州地区・ 電力用コンデンサ・リアクトル市場担当) 平成19年7月 当社常務執行役 社長室長 兼 九州指月㈱ 取締役 平成19年8月 当社常務執行役社長室長兼購買本部長 平成20年10月 当社常務執行役購買本部長 平成21年2月 当社常務執行役西宮工場長兼購買本部長 平成22年4月 当社常務執行役社長室長兼西宮工場長(現 任)	(注)	10
執行役	秋田指月㈱ 工場長	谷口 義裕	昭和24年8月 18日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年3月 当社製造部長 平成14年6月 岡山指月㈱取締役工場長 平成18年6月 当社執行役岡山指月㈱取締役工場長 平成20年2月 当社執行役岡山指月㈱取締役工場長 兼 I S室長 平成22年4月 当社執行役秋田指月㈱取締役工場長 兼 I S室長兼生産技術室長(現任)	(注)	12
執行役	九州指月㈱ 工場長	伊藤 薫	昭和26年11月 8日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年10月 当社情報機器システム技術部長 平成14年1月 当社製造部長 平成16年4月 当社西宮工場長 平成18年6月 当社執行役西宮工場長 平成19年1月 当社執行役九州指月㈱取締役副工場長 平成19年7月 当社執行役九州指月㈱取締役工場長(現任)	(注)	12
執行役	第二事業本部 瞬低システム 部長	矢部 久博	昭和28年5月 12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年10月 当社電力機器システム技術担当部長 平成14年1月 当社FARADCAP事業部商品技術部長 平成17年10月 当社瞬抵補償装置ビジネス・プロジェクト 担当部長 平成19年3月 当社瞬低補償機器ビジネス・プロジェクト担 当部長兼鉄道市場ビジネス・プロジェクト担 当部長 平成20年4月 当社執行役瞬低補償機器ビジネス・プロジェ クト担当部長兼鉄道市場ビジネス・プロジェ クト担当部長 平成20年10月 当社執行役電力システム統括部長兼瞬低シ ステム部長 平成21年2月 当社執行役第二事業本部瞬低システム部長 (現任)	(注)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	第一事業本部長	小田 敦	昭和34年12月 27日生	昭和60年4月 当社入社 平成9年2月 当社情報機器営業部長 平成11年12月 当社大阪支店長 平成17年7月 秋田指月㈱取締役工場長 平成20年4月 当社執行役秋田指月㈱取締役工場長 平成22年4月 当社執行役第一事業本部長(現任)	(注)	5
執行役	経理部長	山本 則彦	昭和29年5月 20日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成12年1月 同行垂水支店長 平成18年12月 当社経理部長 平成22年4月 当社執行役経理部長(現任)	(注)	10
計						118

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任(CSR)を果たすために、健全でかつ透明性が高く、市場の変化に対応できる経営体制の確立が経営上不可欠と考えております。

そのためコーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつであると認識しており、的確な経営の意思決定と、それに基づく迅速な業務執行並びに適正な牽制、監督、監視を可能にする経営体制を構築、整備するとともに、諸施策を適宜実施していくことで、企業価値の増大を図ることが必要であると考えております。

・企業統治の体制を採用する理由

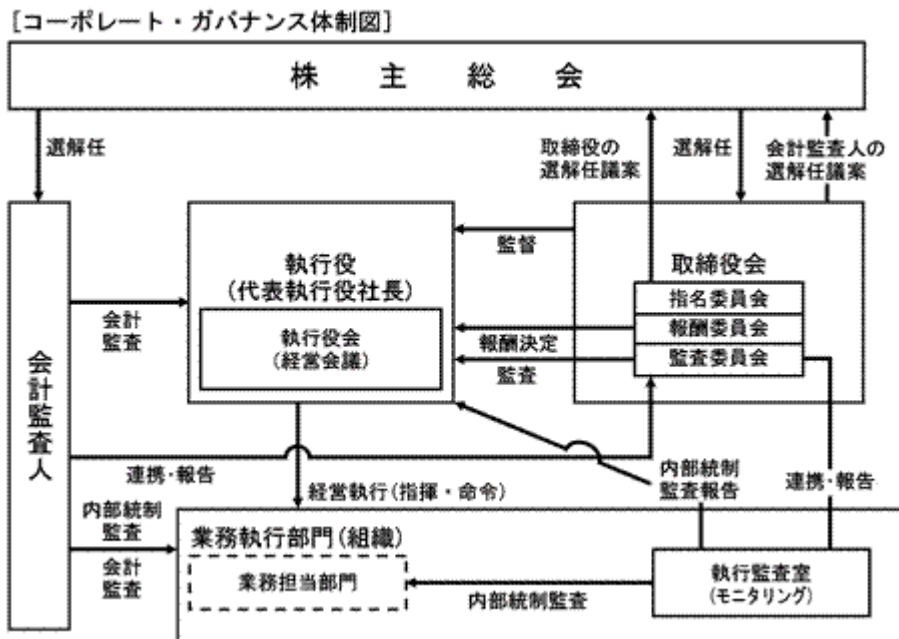
当社は平成15年6月に委員会等設置会社（現委員会設置会社）に移行し、経営機構の改革を行いました。

これにより経営の監督と業務の執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

また、取締役会の内部機関として各々3名の取締役（内2名は社外取締役）にて構成する指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置し、中立的な視点から当社経営に対し助言と監督を行うことで、客観性と透明性の高い経営の実現を目指しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを構築し運用する目的を「業務の有効性と効率性」「財務情報、その他の企業情報の信頼性の確保」「コンプライアンス（倫理、遵法）及びリスク管理」と定義し、その構築、整備、運用に努めております。具体的には執行監査室を中心に、関連部署からその委嘱を受けた専門的視点を有する担当者が協力して、本社各部署並びに子会社の内部統制監査を実施し、内部統制システムのレベルアップを図っております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社が目指す「コンプライアンス経営」は、遵法は勿論のこと「会社の価値観・倫理観に基づく考働」

「自ら厳しく自己管理できる自律的な組織風土の醸成」「透明性の確保による適切な牽制関係の確立」を
実効あるものとする体制作りを進めております。

具体的には「コンプライアンス憲章」を制定すると共に、ハンドブックにして社員全員に配布、教育して
おります。また、内部通報窓口を設け、問題の発掘に努めております。

イ．具体的な内部統制運営は、

- ・経営理念や経営方針を「社是」「経営ビジョン」「経営の基本方針」「考働指針」等に定め、社員への徹
底を図っております。
- ・社内規定により「職務権限及びその責任を明確化」し、「組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・
管理・牽制する」と共に「モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視」して
おります。
- ・決済権限を社内規定に定め、会議体等で意思決定プロセスを明確にしております。

ロ．具体的には内部統制の要素である下記の5要素に係る活動を地道に行っております。

- ・統制環境づくり(しない風土づくり)
- ・リスクの評価(経営を揺るがすリスクを把握し評価する)
- ・統制活動(評価したリスクの発生を防止又は最小化する対策を講じる)
- ・内部通報制度の整備(組織を通してでは発見されにくい情報を把握する)
- ・監視活動(内部監査の実施)

内部監査の状況

内部監査については、年間の監査計画に基づき執行監査室の専任担当者に加え、関連部署からその委嘱を受
けた専門的視点を有する担当者が協力して、各部署の業務遂行の有効性と効率性、各種法令及び社内規程の
遵守及びリスクマネジメントの状況等について内部監査を実施し、その監査結果を監査委員会及び代表執行
役に報告しております。

また監査委員会は、執行監査室と連携・協力し、必要に応じて内部監査にも同席し、監査が適正に実施され
ているかを確認しております。中には適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な
連携を図っております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は池田義範、増田幹登の2名であり、当社とは人的関係、資本的関係及びその他の利害関
係はありません。

社外取締役2名は経営及び技術部門経験が豊富であり業務及び技術部門に対する洞察力に優れ、倫理、法令
順守の観点から社内取締役・執行役に対する強い監督・監視、指導力を有しており、中立的な視点から当社
経営に対し助言と監査を行うことで責務を遂行しております。また一般株主と利益相反が生じるおそれは一
切なく、独立性は確保されております。

社外取締役2名を含む監査委員会は、期初に執行監査室並びに会計監査人から各々監査計画の説明を受け、
必要に応じて内部監査に同席するとともに、中には適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受け
るなど、緊密な連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	23,297	19,211	-	4,086	-	1
執行役	147,371	96,185	-	51,186	-	9
社外役員	18,325	13,597	-	4,728	-	3

(注) 期末現在の人員は、取締役5名、執行役9名で、内2名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の数及び報酬は、執行役を含めて記載しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
77,414	7	使用人としての給与であります

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は報酬委員会が決定し、その算定方法の決定に関する方針は、取締役及び執行役の報酬の基準を公平且つ適正に定め、その内容は株主や従業員から見て客観的且つ透明であることを基本方針としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 615,410千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ノーリツ	129,100	186,033	取引関係の開拓・維持
新東工業(株)	121,275	94,230	取引関係の開拓・維持
岩塚製菓(株)	33,000	78,540	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	50,276	59,426	主要な取引行
(株)ノザワ	267,000	37,914	取引関係の開拓・維持
(株)カナデン	60,105	29,812	主要な取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,600	29,694	主要な取引行
昭栄(株)	25,432	18,031	取引関係の開拓・維持
三洋電機(株)	107,154	16,073	主要な取引先
(株)リンガーハット	10,000	10,000	取引関係の開拓・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員 中西 清

指定有限責任社員 業務執行社員 中田 明

継続関与年数については全員 7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 5名 その他 12名

社外取締役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。当社の利益の配分は、連結業績をベースに 株主への安定的かつ適切な利益還元、 将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、 継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを、目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを、目的とするものであります。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法423条第1項の取締役及び執行役の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,900	400	30,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,900	400	30,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して報酬を支払っております。非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し監査証明業務に基づく報酬を支払っております。非監査業務は該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続き・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

また、定期的に財務会計基準機構等の行うセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,080,058	4,094,109
受取手形及び売掛金	1 3,434,792	1 3,250,540
商品及び製品	270,778	247,666
仕掛品	353,973	257,272
原材料及び貯蔵品	306,810	263,277
繰延税金資産	298,401	247,380
その他	300,719	235,129
貸倒引当金	1,230	1,130
流動資産合計	9,044,304	8,594,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,489,900	7,205,064
減価償却累計額	4,382,652	4,549,383
建物及び構築物(純額)	2,107,247	2,655,681
機械装置及び運搬具	7,735,302	8,201,513
減価償却累計額	6,156,534	6,523,193
機械装置及び運搬具(純額)	1,578,768	1,678,319
土地	2 4,404,388	2 4,404,433
リース資産	38,028	38,028
減価償却累計額	2,637	10,243
リース資産(純額)	35,390	27,785
建設仮勘定	247,155	528,431
その他	1,091,552	1,220,250
減価償却累計額	849,778	954,633
その他(純額)	241,774	265,617
有形固定資産合計	8,614,724	9,560,268
無形固定資産		
のれん	18,811	9,695
リース資産	4,592	3,590
その他	35,073	27,315
無形固定資産合計	58,477	40,601
投資その他の資産		
投資有価証券	545,394	618,210
長期貸付金	28,000	17,691
繰延税金資産	585,881	572,957
その他	69,018	66,343
貸倒引当金	32,500	19,500
投資その他の資産合計	1,195,794	1,255,703

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	9,868,995	10,856,574
資産合計	18,913,299	19,450,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,483	741,976
短期借入金	1,999,092	990,226
リース債務	8,716	8,607
未払法人税等	250,954	234,263
未払費用	1,203,850	1,073,786
賞与引当金	373,801	349,284
役員賞与引当金	47,000	60,000
その他	167,660	379,289
流動負債合計	4,854,558	3,837,434
固定負債		
長期借入金	300,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	2 1,378,935	2 1,378,935
リース債務	31,266	22,767
退職給付引当金	949,914	940,347
その他	54,414	52,422
固定負債合計	2,714,530	3,394,473
負債合計	7,569,089	7,231,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,302,089	3,308,285
利益剰余金	3,882,053	4,657,791
自己株式	977,921	946,162
株主資本合計	11,207,967	12,021,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,190	91,926
土地再評価差額金	2 859,485	2 859,485
為替換算調整勘定	800,537	786,659
評価・換算差額等合計	107,139	164,753
少数株主持分	29,104	32,499
純資産合計	11,344,210	12,218,912
負債純資産合計	18,913,299	19,450,820

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,346,553	16,806,955
売上原価	1, 2 13,805,365	1, 2 11,615,498
売上総利益	5,541,187	5,191,457
販売費及び一般管理費		
販売手数料	416,960	333,179
荷造運搬費	374,306	327,552
役員報酬	174,726	156,384
給料及び賃金	947,339	951,215
賞与	87,373	22,724
賞与引当金繰入額	96,068	86,525
役員賞与引当金繰入額	47,000	60,000
退職給付費用	28,966	36,240
福利厚生費	220,390	197,828
減価償却費	147,843	164,665
賃借料	93,695	82,933
旅費及び通信費	151,080	124,425
開発費	2 296,757	2 458,786
受注前活動費	210,866	249,462
その他	883,817	642,509
販売費及び一般管理費合計	4,177,191	3,894,435
営業利益	1,363,996	1,297,022
営業外収益		
受取利息	4,169	1,821
受取配当金	14,007	9,217
固定資産賃貸料	64,404	47,774
スクラップ売却益	72,041	42,408
助成金収入	45,310	42,993
保険収入	-	50,187
その他	60,797	45,215
営業外収益合計	260,731	239,619
営業外費用		
支払利息	45,100	30,488
債権売却損	63,113	46,633
為替差損	31,800	9,953
支払補償費	133,168	54,888
その他	57,079	15,218
営業外費用合計	330,262	157,182
経常利益	1,294,465	1,379,458

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	-	38,106
投資有価証券評価損	40,015	-
特別損失合計	40,015	38,106
税金等調整前当期純利益	1,254,449	1,341,352
法人税、住民税及び事業税	233,803	317,279
法人税等調整額	168,630	34,695
法人税等合計	402,434	351,975
少数株主利益	2,498	3,476
当期純利益	849,515	985,901

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
前期末残高	3,297,348	3,302,089
当期変動額		
自己株式の処分	4,740	6,196
当期変動額合計	4,740	6,196
当期末残高	3,302,089	3,308,285
利益剰余金		
前期末残高	3,242,564	3,882,053
当期変動額		
剰余金の配当	210,027	210,163
当期純利益	849,515	985,901
当期変動額合計	639,488	775,737
当期末残高	3,882,053	4,657,791
自己株式		
前期末残高	989,234	977,921
当期変動額		
自己株式の取得	16,483	4,307
自己株式の処分	27,797	36,065
当期変動額合計	11,313	31,758
当期末残高	977,921	946,162
株主資本合計		
前期末残高	10,552,423	11,207,967
当期変動額		
剰余金の配当	210,027	210,163
当期純利益	849,515	985,901
自己株式の取得	16,483	4,307
自己株式の処分	32,538	42,262
当期変動額合計	655,543	813,692
当期末残高	11,207,967	12,021,659

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,728	48,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,537	43,736
当期変動額合計	75,537	43,736
当期末残高	48,190	91,926
土地再評価差額金		
前期末残高	859,485	859,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	859,485	859,485
為替換算調整勘定		
前期末残高	725,885	800,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,652	13,878
当期変動額合計	74,652	13,878
当期末残高	800,537	786,659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	257,328	107,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,189	57,614
当期変動額合計	150,189	57,614
当期末残高	107,139	164,753
少数株主持分		
前期末残高	30,775	29,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,670	3,394
当期変動額合計	1,670	3,394
当期末残高	29,104	32,499
純資産合計		
前期末残高	10,840,527	11,344,210
当期変動額		
剰余金の配当	210,027	210,163
当期純利益	849,515	985,901
自己株式の取得	16,483	4,307
自己株式の処分	32,538	42,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,860	61,009
当期変動額合計	503,682	874,701
当期末残高	11,344,210	12,218,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,449	1,341,352
減価償却費	782,580	881,946
のれん償却額	5,088	4,847
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,990	13,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59,103	9,566
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,097	24,641
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	23,000	13,000
受取利息及び受取配当金	18,176	11,039
支払利息	45,100	30,488
売上債権の増減額（ は増加）	818,074	191,064
たな卸資産の増減額（ は増加）	69,711	167,230
仕入債務の増減額（ は減少）	63,129	68,026
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	40,015	-
未払金の増減額（ は減少）	30,561	24,454
その他	376,356	50,010
小計	3,164,318	2,478,001
利息及び配当金の受取額	19,664	11,039
利息の支払額	44,276	31,279
法人税等の支払額	53,177	327,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086,528	2,130,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,536	1,188
投資有価証券の売却による収入	2,653	-
有形固定資産の取得による支出	1,084,193	1,633,043
無形固定資産の取得による支出	7,967	4,663
貸付金の回収による収入	7,710	13,257
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
その他	-	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,183,333	1,526,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	349,786	290,260
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	400,000	1,600,000
自己株式の取得による支出	21,224	4,307
自己株式の売却による収入	37,278	42,262
配当金の支払額	210,027	210,163
少数株主への配当金の支払額	-	1,225
その他	-	8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,759	491,781

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,345	2,013
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,232,090	114,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,967	3,980,058
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 3,980,058	<u>1</u> 4,094,109

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>連結子会社は、国内に九州指月(株)、秋田指月(株)、岡山指月(株)、(株)指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ(株)、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機(株)の3社併せて7社である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p style="text-align: right;">同左</p>						
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="175 566 694 705"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカンシヅキ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>指月獅子起(上海)貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	アメリカンシヅキ(株)	12月31日	指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
会社名	決算日						
アメリカンシヅキ(株)	12月31日						
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日						
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 親会社</p> <p> 材料・・・</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p> 製品・仕掛品・・・</p> <p> 個別法又は総平均法による原価法</p> <p> （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 親会社</p> <p> 材料・・・</p> <p> 同左</p> <p> 製品・仕掛品・・・</p> <p> 同左</p>						

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<p>国内連結子会社 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54,557千円それぞれ減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～13年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定している。</p>	<p>国内連結子会社 主として先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日</p>
<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示している。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却を行っている。</p>	<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ305,519千円、356,942千円、390,434千円である。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払補償費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「支払補償費」は6,378千円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険収入」は7,371千円である。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業キャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益」は1,952千円である。</p> <p>2. 投資活動キャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めている。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は342千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 361,506千円	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 385,334千円
2	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 801,384千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 999,189千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>54,557千円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>24,913千円</p>
2	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 687,668千円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 535,739千円</p>
3		<p>固定資産廃棄損の内訳は次の通りである。</p> <p>建物及び構築物 31,424千円 機械装置及び運搬具 5,219千円 その他 1,462千円 計 38,106千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	-	-	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,093	72	87	3,078

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取によるもので
減少87千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	104,885	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	105,141	3.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	104,938	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,061	-	-	33,061
自己株式				
普通株式（注）	3,078	11	113	2,977

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取によるもので
減少113千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	104,938	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	105,224	3.5	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,080,058千円	現金及び預金勘定 4,094,109千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物 4,094,109千円
現金及び現金同等物 3,980,058千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日				当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、コンデンサモジュール事業における顕微鏡(「機械装置及び運搬具」)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(ロ)に記載の通りである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	9,412	3,353	6,059	機械装置及び運搬具	9,412	5,063	4,349
有形固定資産計	9,412	3,353	6,059	有形固定資産計	9,412	5,063	4,349
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,710千円 1年超 4,349千円 合計 6,059千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,590千円 減価償却費相当額 4,590千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。 (5)減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,710千円 1年超 2,639千円 合計 4,349千円 (注) 同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,710千円 減価償却費相当額 1,710千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (5)減損損失について 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクを抑制するために固定金利で調達しております。

また、デリバティブ取引は投機的な目的で行わない方針であり、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント(売上時点で売掛債権を銀行に売却する事により、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度)や為替のマリーを行っております。

外貨預金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されますが、基本的には為替のマリーを行って支払いをしております。

借入金は、主に運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権取扱規程や与信管理規準に従い、営業担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に回収期日及び売掛債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。在外連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務についての為替の変動リスクを抑制するために、オープンアカウントを行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利で借入を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、担当部門が、資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,094,109	4,094,109	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,250,540	3,250,540	-
(3) 投資有価証券	600,351	600,351	-
資産計	7,945,002	7,945,002	-
(1) 買掛金	741,976	741,976	-
(2) 短期借入金	990,226	990,226	-
(3) 未払法人税等	234,263	234,263	-
(4) 長期借入金	1,000,000	1,002,149	2,149
負債計	2,966,466	2,968,615	2,149

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,858

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,094,109	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,250,540	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	7,344,650	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	141,677	243,891	102,213
	(2) その他	-	-	-
	小計	141,677	243,891	102,213
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	365,643	283,541	82,102
	(2) その他	-	-	-
	小計	365,643	283,541	82,102
合計		507,321	527,432	20,111

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について40,015千円(その他有価証券で時価のある株式40,015千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる金額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
2,653	144

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券 非上場株式	17,961千円
------------------	----------

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	346,721	186,960	159,761
	(2) その他	-	-	-
	小計	346,721	186,960	159,761
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	253,630	281,492	27,862
	(2) その他	-	-	-
	小計	253,630	281,492	27,862
合計		600,351	468,453	131,898

(注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券について1,952千円（その他有価証券で時価のある株式1,952千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる金額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	342	198	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済を採用しております。
また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成21年3月31日 (千円)	当連結会計年度 平成22年3月31日 (千円)
退職給付債務	1,581,971	1,675,898
年金資産	522,449	751,224
未積立退職給付債務	1,059,521	924,673
未認識数理計算上の差異	109,607	15,673
退職給付引当金	949,914	940,347

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (千円)
勤務費用	125,772	130,066
利息費用	13,200	11,453
期待運用収益	1,436	1,287
数理計算上の差異の費用処理額	5,021	8,388
退職給付費用	132,515	148,620

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.25%	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,863,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務している事。 なお、権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。
対象勤務期間	2年間(自平成17年6月29日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	1,657,000
権利確定	-
権利行使	87,000
失効	28,000
未行使残	1,542,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	374
行使時平均株価 (円)	481
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、執行役及び使用人 267名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,863,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日（平成17年6月29日）から権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務している事。 なお、権利行使時において当社及び子会社の取締役、執行役、使用人及び嘱託社員等である事を要する。
対象勤務期間	2年間（自平成17年6月29日 至平成19年6月30日）
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	-
前連結会計年度末	1,542,000
権利確定	-
権利行使	113,000
失効	17,000
未行使残	1,412,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	374
行使時平均株価（円）	466
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 150,529	賞与引当金 141,809
退職給付引当金 360,030	退職給付引当金 364,641
環境安全対策費用 223,300	環境安全対策費用 217,564
貸倒引当金 13,195	貸倒引当金 7,917
投資有価証券評価損 184,893	投資有価証券評価損 62,481
税務上の繰越欠損金 296,667	税務上の繰越欠損金 228,044
未払費用 84,651	未払費用 29,085
未実現利益 12,675	未実現利益 76,496
その他 183,630	その他 121,928
繰延税金資産小計 1,509,573	繰延税金資産小計 1,249,969
評価性引当額 613,354	評価性引当額 387,706
繰延税金資産合計 896,219	繰延税金資産合計 862,263
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 11,936	その他有価証券評価差額金 41,924
繰延税金負債合計 11,936	繰延税金負債合計 41,924
繰延税金資産の純額計 884,282	繰延税金資産の純額計 820,338
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金(損) 470,136	土地再評価差額金(損) 470,136
評価性引当額 470,136	評価性引当額 470,136
土地再評価差額金(益) 1,378,935	土地再評価差額金(益) 1,378,935
再評価に係る繰延税金負債の純額 1,378,935	再評価に係る繰延税金負債の純額 1,378,935
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
住民税均等割等 1.4%	住民税均等割等 1.2%
評価性引当額 9.4%	評価性引当額 16.8%
その他 2.6%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,231	6,878	236	19,346	-	19,346
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	-	-	64	(64)	-
計	12,296	6,878	236	19,411	(64)	19,346
営業費用	11,082	5,285	212	16,579	1,402	17,982
営業利益	1,214	1,592	24	2,831	(1,467)	1,363
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	11,042	4,523	173	15,739	3,173	18,913
減価償却費	550	126	1	678	104	782
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	813	162	1	977	114	1,092

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,500	5,036	270	16,806	-	16,806
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	-	-	38	(38)	-
計	11,538	5,036	270	16,845	(38)	16,806
営業費用	10,162	3,703	242	14,108	1,401	15,509
営業利益	1,375	1,333	27	2,736	(1,439)	1,297
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	11,685	4,069	167	15,922	3,528	19,450
減価償却費	599	165	0	765	116	881
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,000	591	2	1,594	43	1,637

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

- | | |
|----------------|--|
| (1)コンデンサ・モジュール | エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ |
| (2)電力システム | 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器等 |
| (3)情報機器 | 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等 |

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 3.(イ)の に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「コンデンサ・モジュール」事業で34百万円、「電力システム」事業で19百万円、「情報機器」事業で1百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,402	1,401	親会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,173	3,528	親会社での長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金等)及び管理部門に係る資産

5. 金額には消費税等を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,674	1,511	1,160	19,346	-	19,346
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	875	70	-	946	(946)	-
計	17,550	1,582	1,160	20,292	(946)	19,346
営業費用	14,844	1,524	1,091	17,460	521	17,982
営業利益	2,705	57	68	2,831	(1,467)	1,363
資産	14,843	490	405	15,739	3,173	18,913

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,710	1,231	864	16,806	-	16,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	572	41	-	613	(613)	-
計	15,283	1,272	864	17,420	(613)	16,806
営業費用	12,604	1,227	852	14,683	826	15,509
営業利益	2,679	44	12	2,736	(1,439)	1,297
資産	15,474	501	327	16,302	3,147	19,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米 - - - 米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(イ)の に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」事業で54百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	1,511	1,839	3,351
連結売上高			19,346
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.8	9.5	17.3

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	1,231	1,454	2,685
連結売上高			16,806
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.3	8.7	16.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

(1)北米 - - - - 米国

(2)アジア - - - - 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機 株式会社	東京都 千代田区	175,820,770	電機機械 器具の製 造・販売	(被所有) 直接23.5	当社商品 ・製品の 販売先	売上高	3,156,294	売掛金	613,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機 株式会社	東京都 千代田区	175,820,770	電機機械 器具の製 造・販売	(被所有) 直接23.4	当社商品 ・製品の 販売先	売上高	2,753,925	売掛金	569,295

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	377.39円	1株当たり純資産額	405.09円
1株当たり当期純利益金額	28.32円	1株当たり当期純利益金額	32.82円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	28.31円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	32.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	849,515	985,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	849,515	985,901
期中平均株式数(千株)	29,999	30,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	0
(うち新株予約権(千株))	2	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	307,627	607,122	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,600,000	300,000	1.70	平成22年5月
1年以内に返済予定のリース債務	8,716	8,607	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	1,000,000	1.14	平成23年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,266	22,767	-	平成26年3月
その他有利子負債(債権流動化負債)	91,464	83,103	1.25	平成22年8月
合計	2,339,075	2,021,601	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-
リース債務	8,607	8,607	5,552	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,825,703	4,112,511	4,185,619	4,683,121
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	183,047	311,953	417,471	428,880
四半期純利益金額 (千円)	95,033	145,628	254,075	491,162
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.17	4.85	8.45	16.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,339,367	3,057,694
受取手形	² 310,648	² 266,471
売掛金	^{1, 2} 2,851,749	^{1, 2} 2,712,271
商品及び製品	144,366	135,195
仕掛品	170,206	97,935
原材料及び貯蔵品	5,687	7,574
前払費用	2,410	1,512
繰延税金資産	175,301	95,504
関係会社短期貸付金	298,600	446,600
未収入金	¹ 768,338	¹ 764,083
その他	30,446	9,593
貸倒引当金	1,370	1,370
流動資産合計	8,095,752	7,593,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,646,324	2,660,879
減価償却累計額	1,688,105	1,767,737
建物(純額)	958,218	893,141
構築物	302,140	302,140
減価償却累計額	220,878	227,500
構築物(純額)	81,262	74,639
機械及び装置	1,227,985	1,263,438
減価償却累計額	1,057,367	1,104,598
機械及び装置(純額)	170,618	158,840
車両運搬具	2,400	2,400
減価償却累計額	2,328	2,352
車両運搬具(純額)	72	48
工具、器具及び備品	279,527	318,294
減価償却累計額	192,114	235,158
工具、器具及び備品(純額)	87,413	83,135
土地	³ 4,144,792	³ 4,144,792
リース資産	10,836	10,836
減価償却累計額	541	2,709
リース資産(純額)	10,294	8,127
建設仮勘定	5,349	336,280
有形固定資産合計	5,458,021	5,699,006
無形固定資産		
ソフトウェア	22,952	10,249

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	30,784	18,081
投資その他の資産		
投資有価証券	542,594	615,410
関係会社株式	1,231,621	1,596,621
出資金	10	10
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	28,000	15,528
関係会社長期貸付金	1,443,957	1,544,773
繰延税金資産	329,752	293,220
その他	62,656	74,502
貸倒引当金	425,727	214,823
投資その他の資産合計	3,241,041	3,953,420
固定資産合計	8,729,847	9,670,507
資産合計	16,825,600	17,263,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 1,108,652	¹ 1,249,393
短期借入金	1,800,000	800,000
リース債務	2,167	2,167
未払金	7,308	219,436
未払費用	918,804	746,028
未払法人税等	233,685	99,131
預り金	29,034	26,834
賞与引当金	141,684	122,284
役員賞与引当金	47,000	60,000
その他	6,683	6,397
流動負債合計	4,295,019	3,331,672
固定負債		
長期借入金	300,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,378,935	³ 1,378,935
リース債務	8,127	5,959
退職給付引当金	147,574	174,611
その他	54,414	52,422
固定負債合計	1,889,051	2,611,929
負債合計	6,184,071	5,943,602

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,002,089	2,008,285
資本剰余金合計	3,302,089	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,407,938	3,004,690
利益剰余金合計	2,407,938	3,004,690
自己株式	977,921	946,162
株主資本合計	9,733,852	10,368,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,190	91,926
土地再評価差額金	₃ 859,485	₃ 859,485
評価・換算差額等合計	907,676	951,412
純資産合計	10,641,529	11,319,971
負債純資産合計	16,825,600	17,263,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4 17,554,850	4 15,283,380
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	211,953	144,366
当期商品仕入高	4 10,701,801	4 9,901,358
当期製品製造原価	2, 4 3,095,603	2, 4 2,359,584
合計	14,009,358	12,405,309
他勘定振替高	3 823,811	3 780,044
商品及び製品期末たな卸高	144,366	135,195
売上原価合計	1 13,041,180	1 11,490,069
売上総利益	4,513,669	3,793,311
販売費及び一般管理費		
販売手数料	366,102	294,442
荷造運搬費	91,258	68,808
広告宣伝費	82,544	37,848
役員報酬	129,281	128,993
給料及び賃金	711,707	689,065
賞与	66,547	9,217
賞与引当金繰入額	84,160	70,620
役員賞与引当金繰入額	47,000	60,000
退職給付費用	24,265	30,901
福利厚生費	174,980	147,558
減価償却費	120,581	125,510
賃借料	76,956	70,404
旅費及び通信費	123,647	102,955
開発費	2 291,531	2 426,840
受注前活動費	208,978	216,257
その他	657,922	432,795
販売費及び一般管理費合計	3,257,466	2,912,219
営業利益	1,256,202	881,092
営業外収益		
受取利息	4 28,208	4 26,651
受取配当金	14,005	12,147
固定資産賃貸料	63,683	47,774
保険収入	934	50,187
その他	20,304	10,961
営業外収益合計	127,137	147,722

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	42,456	26,463
債権売却損	63,113	46,633
為替差損	594	16,085
支払補償費	119,500	33,958
その他	31,743	18,099
営業外費用合計	257,408	141,241
経常利益	1,125,931	887,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82,548	210,984
特別利益合計	82,548	210,984
特別損失		
関係会社株式評価損	-	15,000
投資有価証券評価損	40,015	-
特別損失合計	40,015	15,000
税引前当期純利益	1,168,464	1,083,557
法人税、住民税及び事業税	211,167	190,302
法人税等調整額	238,942	86,340
法人税等合計	450,109	276,642
当期純利益	718,355	806,914

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,168,141	69.9	1,373,976	60.1
労務費		638,055	20.6	706,656	30.9
製造経費		293,669	9.5	206,680	9.0
(うち、減価償却費)		(65,939)		(63,901)	
(うち、外注加工賃)		(130,161)		(46,569)	
当期総製造費用		3,099,867	100.0	2,287,313	100.0
仕掛品期首たな卸高		165,942		170,206	
合計		3,265,809		2,457,520	
仕掛品期末たな卸高		170,206		97,935	
当期製品製造原価		3,095,603		2,359,584	

(注) (前事業年度)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算で行っております。

(当事業年度)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算で行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,997,348	2,002,089
当期変動額		
自己株式の処分	4,740	6,196
当期変動額合計	4,740	6,196
当期末残高	2,002,089	2,008,285
資本剰余金合計		
前期末残高	3,297,348	3,302,089
当期変動額		
自己株式の処分	4,740	6,196
当期変動額合計	4,740	6,196
当期末残高	3,302,089	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
前期末残高	1,899,609	2,407,938
当期変動額		
剰余金の配当	210,027	210,163
当期純利益	718,355	806,914
当期変動額合計	508,328	596,751
当期末残高	2,407,938	3,004,690
利益剰余金合計		
前期末残高	1,899,609	2,407,938
当期変動額		
剰余金の配当	210,027	210,163
当期純利益	718,355	806,914
当期変動額合計	508,328	596,751
当期末残高	2,407,938	3,004,690

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	989,234	977,921
当期変動額		
自己株式の取得	16,483	4,307
自己株式の処分	27,797	36,065
当期変動額合計	11,313	31,758
当期末残高	977,921	946,162
株主資本合計		
前期末残高	9,209,469	9,733,852
当期変動額		
剰余金の配当	210,027	210,163
当期純利益	718,355	806,914
自己株式の取得	16,483	4,307
自己株式の処分	32,538	42,262
当期変動額合計	524,382	634,706
当期末残高	9,733,852	10,368,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,728	48,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,537	43,736
当期変動額合計	75,537	43,736
当期末残高	48,190	91,926
土地再評価差額金		
前期末残高	859,485	859,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	859,485	859,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	983,214	907,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,537	43,736
当期変動額合計	75,537	43,736
当期末残高	907,676	951,412

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,192,683	10,641,529
当期変動額		
剰余金の配当	210,027	210,163
当期純利益	718,355	806,914
自己株式の取得	16,483	4,307
自己株式の処分	32,538	42,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,537	43,736
当期変動額合計	448,845	678,442
当期末残高	10,641,529	11,319,971

【重要な会計方針】

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） 時価のないもの 総平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料・・・総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・ 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・ 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34,062千円それぞれ減少している。	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料・・・ 同左 製品・仕掛品（電力システム、情報機器）・・・ 同左 製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・ 同左

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 4～9年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を設定している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
1	<p>関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <p>売掛金 681,128千円 未収入金 644,391千円 買掛金 711,165千円</p>	<p>関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <p>売掛金 670,826千円 未収入金 647,131千円 買掛金 890,752千円</p>
2	<p>手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 361,506千円 遡及義務のある債権譲渡高 売掛金 91,464千円</p>	<p>手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 385,334千円 遡及義務のある債権譲渡高 売掛金 83,103千円</p>
3	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第5号に定める鑑定評価により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 801,384千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第5号に定める鑑定評価により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 999,189千円</p>
4	<p>偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>タイ指月電機株 41,122千円 指月獅子起（上海）貿易有限公司 66,505千円 計 107,627千円</p>	<p>偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>タイ指月電機株 41,431千円 指月獅子起（上海）貿易有限公司 65,691千円 計 107,122千円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 34,062千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 19,854千円
2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 296,706千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 449,446千円
3	販売費及び一般管理費への振替高 823,811千円	販売費及び一般管理費への振替高 780,044千円
4	関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 売上高 4,031,757千円 仕入高 11,746,046千円 受取利息 26,871千円	関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。 売上高 3,326,617千円 仕入高 10,816,399千円 受取利息 25,918千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,093	72	87	3,078

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取によるもので
減少87千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,078	11	113	2,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取によるもので
減少113千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月1日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表 関係会社株式1,596,621千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 57,523	賞与引当金 49,647
子会社株式評価損 115,351	子会社株式評価損 144,539
環境安全対策費用 223,300	環境安全対策費用 217,564
貸倒引当金 172,715	貸倒引当金 87,055
投資有価証券評価損 184,893	投資有価証券評価損 62,481
退職給付引当金 59,764	退職給付引当金 70,741
未払費用 84,651	未払費用 29,085
その他 73,164	その他 61,456
繰延税金資産小計 971,363	繰延税金資産小計 722,572
評価性引当額 454,372	評価性引当額 291,922
繰延税金資産合計 516,990	繰延税金資産合計 430,650
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 11,936	その他有価証券評価差額金 41,924
繰延税金負債合計 11,936	繰延税金負債合計 41,924
繰延税金資産の純額計 505,053	繰延税金資産の純額計 388,725
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金(損) 470,136	土地再評価差額金(損) 470,136
評価性引当額 470,136	評価性引当額 470,136
土地再評価差額金(益) 1,378,935	土地再評価差額金(益) 1,378,935
再評価に係る繰延税金負債の純額 1,378,935	再評価に係る繰延税金負債の純額 1,378,935
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
住民税均等割等 1.3%	住民税均等割等 1.3%
評価性引当額 1.8%	評価性引当額 15.0%
税額控除 3.2%	税額控除 3.5%
その他 0.4%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	354.93円	1株当たり純資産額	376.28円
1株当たり当期純利益金額	23.95円	1株当たり当期純利益金額	26.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	718,355	806,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	718,355	806,914
期中平均株式数(千株)	29,999	30,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	0
(うち新株予約権(千株))	2	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ノーリツ	129,100
		新東工業(株)	121,275
		岩塚製菓(株)	33,000
		(株)りそなホールディングス	50,276
		(株)ノザワ	267,000
		(株)カナデン	60,105
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60,600
		(株)昭栄	25,432
		三洋電機(株)	107,154
		(株)リンガーハット	10,000
		その他16銘柄	195,568
計		1,059,510	615,410

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
建物	2,646,324	16,285	1,730	2,660,879	1,767,737	79,632	893,141
構築物	302,140	-	-	302,140	227,500	6,622	74,639
機械及び装置	1,227,985	36,404	952	1,263,438	1,104,598	48,154	158,840
車両及び運搬具	2,400	-	-	2,400	2,352	24	48
工具、器具及び備品	279,527	38,767	-	318,294	235,158	43,044	83,135
土地	4,144,792	-	-	4,144,792	-	-	4,144,792
リース資産	10,836	-	-	10,836	2,709	2,167	8,127
建設仮勘定	5,349	405,700	74,770	336,280	-	-	336,280
有形固定資産計	8,619,356	497,158	77,452	9,039,062	3,340,056	179,645	5,699,006
ソフトウェア	91,921	3,337	-	95,259	85,010	16,040	10,249
その他	7,832	-	-	7,832	-	-	7,832
無形固定資産計	99,753	3,337	-	103,091	85,010	16,040	18,081

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建設仮勘定 蒸着機装置 315,989千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	427,097	80	-	210,984	216,193
賞与引当金	141,684	122,284	141,684	-	122,284
役員賞与引当金	47,000	60,000	47,000	-	60,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は子会社からの貸付金返済等による戻入額210,984千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	917
当座預金	2,238,285
普通預金	815,962
別段預金	2,528
合計	3,057,694

受取手形

(a) 相手別内訳

相手先	金額(千円)
(株)橋本商会	37,232
村井電機(株)	36,099
菱電商事(株)	20,852
西山電気(株)	15,169
愛電商事(株)	13,237
その他	143,879
合計	266,471

(b) 決済期日別内訳

平成22年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月 (千円)	合計 (千円)
17,031	32,850	51,845	136,149	27,301	1,293	266,471

売掛金

(a)相手別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	569,295
(株)日立製作所	162,799
岡谷鋼機(株)	152,898
(株)カナデン	111,045
その他	1,716,231
合計	2,712,271

(b)回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,851,749	15,996,513	16,135,991	2,712,271	85.6	63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(a)商品及び製品

品名	金額(千円)
コンデンサ・モジュール	96,973
電力システム	38,157
情報機器	64
合計	135,195

(b)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鉄板他	7,574
合計	7,574

(c)仕掛品

品名	金額(千円)
コンデンサ・モジュール	25,767
電力システム	70,766
情報機器	1,401
合計	97,935

関係会社株式

相手先	金額(千円)
九州指月(株)	920,000
秋田指月(株)	370,000
岡山指月(株)	168,000
タイ指月電機(株)	79,695
アメリカンシヅキ(株)	43,926
その他	15,000
合計	1,596,621

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
九州指月(株)	856,000
岡山指月(株)	527,850
秋田指月(株)	108,000
アメリカンシヅキ(株)	52,923
合計	1,544,773

買掛金

相手先	金額(千円)
九州指月(株)	432,437
秋田指月(株)	352,391
岡山指月(株)	105,924
三井物産プラスチックトレード(株)	65,682
本州電材(株)	42,045
その他	250,912
合計	1,249,393

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みなと銀行	100,000
合計	1,000,000

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,378,935
合計	1,378,935

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.shizuki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第81期)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	(第82期第1四半期)	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
		(第82期第2四半期)	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
		(第82期第3四半期)	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(3)	内部統制報告書及びその添付書類	(第81期)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社指月電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社指月電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田	明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社指月電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社指月電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 指月電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。